

平成26年度

香南市工業用水道事業会計決算審査意見書

香南市監査委員

27 香南監委発第 15 号

平成 27 年 8 月 20 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 北村 秀夫

香南市監査委員 長崎 清

香南市監査委員 山本 孝志

平成 26 年度香南市工業用水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度工業用水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 26 年度香南市工業用水道事業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 事業の実績	1
2 予算執行の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) その他の予算事項	3
3 経営成績	3
(1) 経営成績及び経営指標	3
(2) 営業収益及び営業費用	5
(3) 剰余金	6
(4) 原価計算	7
4 財政状態	8
(1) 財政状態と財務比率	8
5 キャッシュ・フロー計算書	11
6 むすび	12

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位で金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 減少
 - 「—」…………… 該当なし
 - 「皆増」…………… 前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度香南市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年7月7日から平成27年7月16日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、法規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表のとおりである。

当年度末現在の給水先事業所数は1箇所、年間給水量は819,341 m³、1ヶ月平均給水量は68,278 m³、1日平均給水量は2,244 m³、年間有収水量は819,341 m³で有収水量率は100%となっている。

第1表 事業実績

区 分	26年度	25年度	比較増減
給水先事業所数 (箇所)	1	1	0
年間給水量 (m ³)	819,341	975,659	△ 156,318
1ヶ月平均給水量 (m ³)	68,278	81,305	△ 13,027
1日平均給水量 (m ³)	2,244	2,673	△ 429
年間有収水量 (m ³)	819,341	975,659	△ 156,318
有収水量率 (%)	100.0	100.0	0.0

(注) 有収水量率=年間有収水量÷年間給水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は47,114千円で、予算額に対し68千円の減、収入率は99.9%となっている。

支出合計は29,766千円で、執行率は89.5%、3,497千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、修繕費1,441千円、委託料731千円である。

第2表 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	47,182	47,114	100.0	△ 68	99.9
第1項 営業収益	43,608	43,598	92.5	△ 10	100.0
第2項 営業外収益	3,564	3,516	7.5	△ 48	98.7
第3項 特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0

第3表 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	合 計 (A)	決算額		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
						(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費	33,212	51	0	0	33,263	29,766	100.0	3,497	89.5
第1項 営業費用	31,232	51	70	△ 351	31,002	27,847	93.6	3,155	89.8
第2項 営業外費用	1,064	0	0	351	1,415	1,304	4.4	111	92.2
第3項 特別損失	616	0	0		616	616	2.1	0	100.0
第4項 予備費	300	0	△ 70		230	0	0.0	230	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は計上なく、支出合計は8,829千円で、執行率は96.7%、301千円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,829千円は、過年度損益勘定留保資金8,829千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額	補正 予算額	合 計 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
				(B)	構成比		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0.0	0	0.0
第1項 他会計補助金	0	0	0	0	0.0	0	0.0
第2項 企業債	0	0	0	0	0.0	0	0.0

第5表 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額	補正 予算額	合 計 (A)	決算額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
				(B)	構成比		
第1款 資本的支出	9,130	0	9,130	8,829	100.0	301	96.7
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0.0	0	0.0
第2項 企業債償還金	8,830	0	8,830	8,829	100.0	1	100.0
第3項 予備費	300	0	300	0	0.0	300	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、第6表のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第6表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	4,351	0	1,381	2,970	194
市中銀行等	11,213	0	7,447	3,766	140
計	15,564	0	8,829	6,735	335

イ 一時借入金の限度額は10,000千円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

当年度の経営成績及び主な経営指標は、第7表と第8表のとおりである。

総収益は45,598千円で、営業収益は40,369千円となっており、総費用が28,250千円であったため、当年度純利益は17,348千円となっている。

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、総収支比率(161.4%)は、前年度より70.3ポイント上回っている。また、経常収支比率(165.0%)も、前年度より73.9ポイント上回っていることから、収支は良好であったといえる。

営業収支比率は、営業収益と営業費用の対比により業務活動の能率の成否を判断するもので、高い方が望ましいとされており、当年度は147.9%で、前年度より57.1ポイント上回っている。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを表す数値である。当年度は0.2回で前年度より0.1ポイント上回っている。

総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。当年度は0.2回で、前年度より0.1ポイント上回っている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す数値である。当年度は0.2回で、前年度より0.1ポイント上回っている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す数値である。当年度は11.1回で、前年度より0.1ポイント下回っている。

総資本利益率は、投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は7.5%で前年度より8.5ポイント上回っている。

第7表 経営成績

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	比較増減
総収益	45,598	41,058	4,540
うち営業収益	40,369	40,369	0
総費用	28,250	45,050	△ 16,800
うち営業費用	27,299	44,438	△ 17,139
利益剰余金	63,093	45,744	17,349
減債積立金	28,545	32,538	△ 3,993
建設改良積立金	17,199	17,199	0
当年度未処分利益剰余金	17,348	△ 3,992	21,340

第8表 主な経営指標

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	比較増減
① 総収支比率 (%)	161.4	91.1	70.3
② 経常収支比率 (%)	165.0	91.1	73.9
③ 営業収支比率 (%)	147.9	90.8	57.1
④ 自己資本回転率 (回)	0.2	0.1	0.1
⑤ 総資本回転率 (回)	0.2	0.1	0.1
⑥ 固定資産回転率 (回)	0.2	0.1	0.1
⑦ 未収金回転率 (回)	11.1	11.2	△ 0.1
⑧ 総資本利益率 (%)	7.5	△ 1.0	8.5

(注) ① 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

② 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

③ 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

④ 自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首自己資本金 + 期首剰余金 + 期末自己資本金 + 期末剰余金) ÷ 2}

⑤ 総資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2}

⑥ 固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2}

⑦ 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首未収金 + 期末未収金) ÷ 2}

⑧ 総資本利益率 = 当年度経常損失 ÷ {(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2} × 100

(2) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用は第9表のとおりである。

営業収益は40,369千円、営業費用は27,299千円、営業利益は13,070千円となっている。

営業費用27,299千円の構成は第10表のとおりである。

主なものは、減価償却費11,142千円(40.8%)、総係費9,530千円(34.9%)、原水及び浄水費6,608千円(24.2%)となっている。

営業費用を性質別にみると第11表のとおりである。

主なものは、減価償却費11,142千円(40.8%)、職員給与費8,840千円(32.4%)、動力費5,432千円(19.9%)となっている。

第9表 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	40,369	40,369	0	0.0
(1)給水収益	40,369	40,369	0	0.0
(2)その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	27,299	44,438	△ 17,139	△ 38.6
(1)原水及び浄水費	6,608	6,824	△ 216	△ 3.2
(2)配水及び給水費	19	455	△ 436	△ 95.8
(3)総係費	9,530	9,122	408	4.5
(4)減価償却費	11,142	7,262	3,880	53.4
(5)資産減耗費	0	20,776	△ 20,776	皆減
(6)その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	13,070	△ 4,069	17,139	421.2
3 営業外収益	5,229	689	4,540	658.9
(1)長期前受金戻入	3,516	-	-	-
(2)雑利益	1,713	689	1,024	148.6
4 営業外費用	335	612	△ 277	△ 45.3
(1)支払利息	335	612	△ 277	△ 45.3
(2)雑支出	0	0	0	0.0
経常利益	17,964	△ 3,992	21,956	550.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	616	0	616	皆増
(1)特別損失	616	0	616	皆増
当年度純利益	17,348	△ 3,992	21,340	534.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	17,348	△ 3,992	21,340	534.6

第10表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	6,608	24.2	6,824	15.4	△ 216
配水及び給水費	19	0.1	455	1.0	△ 436
総係費	9,530	34.9	9,122	20.5	408
減価償却費	11,142	40.8	7,262	16.3	3,880
資産減耗費	0	0.0	20,776	46.8	皆減
合 計	27,299	100.0	44,438	100.0	△ 17,139

第11表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	8,840	32.4	8,461	19.0	379
通信運搬費	28	0.1	338	0.8	△ 310
委託料	541	2.0	473	1.1	68
賃借料	419	1.5	419	0.9	0
修繕費(受託工事費除く)	683	2.5	285	0.6	398
動力費	5,432	19.9	5,782	13.0	△ 350
減価償却費	11,142	40.8	7,262	16.3	3,880
資産減耗費	0	0.0	20,776	46.8	皆減
その他	215	0.8	642	1.4	△ 427
合 計	27,299	100.0	44,438	100.0	△ 17,139

(3) 剰余金

剰余金計算書は第12表のとおりである。

自己資本金は、当年度における増減がなく、会計基準の改正により、借入資本金が廃止となり、貸借対照表の資本の部から負債の部に計上されている。

資本剰余金は、みなし償却制度の廃止に伴い、償却資産の取得に充てた補助金等が長期前受金として負債の部に計上にされているため、195,879千円減少している。土地などの非償却資産及び除却済み資産の取得に充てた補助金等は、従来どおり資本剰余金に計上されている。

利益剰余金は17,348千円増加し、当年度末残高は63,093千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

	区 分	25年度末残高	25年度処分額	26年度変動額	26年度末残高
資本金	自己資本金	107,039	0	0	107,039
	固有資本金	8,949	0	0	8,949
	繰入資本金	98,090	0	0	98,090
	借入資本金	15,564	0	△ 15,564	0
剰余金	資本剰余金	196,466	0	△ 195,879	588
	補助金	165,227	0	△ 164,735	492
	工事負担金	0	0	0	0
	受贈財産評価額	31,144	0	△ 31,144	0
	その他資本剰余金	96	0	0	96
	利益剰余金	45,744	0	17,348	63,093
	減債積立金	32,538	△ 3,992	0	28,545
	建設改良積立金	17,199	0	0	17,199
	未処分利益剰余金	△ 3,992	3,992	17,348	17,348
	資本合計	364,814	0	△ 194,094	170,720

剰余金処分計算書の案は第13表のとおりである。

第13表 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	107,039	588	17,348
議会の議決による処分額	0	0	△ 17,348
減債積立金の積立	0	0	△ 17,348
処分後残高	107,039	588	(繰越利益剰余金) 0

(4) 原価計算

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は第14表のとおりである。

1 m³当たりの経常利益は21.9円の黒字となっており、給水収益(供給単価)から給水原価を差し引いた1 m³当たりの給水利益は、15.5円の黒字となっており差損は生じていない。

給水原価を構成する主要な費目については第15表のとおりである。

主なものは、減価償却費が13.6円、職員給与費が10.8円となっている。

第14表 有収水量1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	26年度	25年度	比較増減
経常収益(A)	55.7	42.1	13.6
経常費用(B)	33.7	46.2	△ 12.5
経常利益(A-B)	21.9	△ 4.1	26.0
給水収益(供給単価)(C)	49.3	41.4	7.9
給水原価(D)	33.7	46.2	△ 12.5
給水利益(C-D)	15.5	△ 4.8	20.3

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

第15表 有収水量1 m³当たりの原価

区 分	26年度		25年度	比較増減
	給水費用 (千円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)
職員給与費	8,840	10.8	8.7	2.1
通信運搬費	28	0.0	0.3	△ 0.3
委託料	541	0.7	0.5	0.2
賃借料	419	0.5	0.4	0.1
修繕費(受託工事費除く)	683	0.8	0.3	0.5
動力費	5,432	6.6	5.9	0.7
減価償却費	11,142	13.6	7.4	6.2
資産減耗費	0	0.0	21.3	皆減
支払利息	335	0.4	0.6	△ 0.2
その他	215	0.3	1.0	△ 0.7
合 計(経常費用)	27,634	33.7	46.2	△ 12.5

(注) 給水費用＝(事業費用－受託工事費－特別損失)

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第16表のとおりである。

資産としては、固定資産が259,255千円、流動資産が54,715千円で、資産合計は313,970千円となっている。これに対し、負債合計は143,251千円、資本合計は170,720千円となっている。

会計基準の改正により、廃止となった借入資本金の企業債は、資本の部から負債の部へ計上されている。負債の部の建設改良費等の財源に充てる企業債は、返済期限が1年以内のものは流動負債へ、1年以上のものは固定負債として計上されている。

みなし償却制度の廃止により、資本剰余金の受贈財産評価額及び補助金のうち、償却資産の取得に充てた額は、繰延収益の長期前受金に各々計上されている。

第16表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	259,255	328,122	△ 68,867	△ 21.0
(1)有形固定資産	259,255	328,122	△ 68,867	△ 21.0
ア 土地	2,567	2,567	0	0.0
イ 建物	10,019	13,714	△ 3,695	△ 26.9
ウ 構築物	159,935	208,847	△ 48,912	△ 23.4
エ 機械及び装置	86,614	102,874	△ 16,260	△ 15.8
オ 器具及び備品	120	120	0	0.0
2 流動資産	54,715	37,890	16,825	44.4
(1)現金及び預金	51,012	34,290	16,722	48.8
(2)未収金	3,703	3,600	103	2.9
資産合計	313,970	366,013	△ 52,043	△ 14.2
(負債の部)				
3 固定負債	1,520	-	-	-
(1)企業債	1,520	-	-	-
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,520	-	-	-
4 流動負債	7,093	1,199	5,894	491.6
(1)企業債	5,215	-	-	-
建設改良費等の財源に充てる企業債	5,215	-	-	-
(2)未払金	1,259	1,199	60	5.0
(3)賞与等引当金	620	-	-	-
5 繰延収益	134,637	-	-	-
(1)長期前受金	195,879	-	-	-
ア 受贈財産評価額	31,144	-	-	-
イ 補助金	164,735	-	-	-
(2)長期前受金収益化累計額	△ 61,242	-	-	-
ア 受贈財産評価額収益化累計額	△ 16,502	-	-	-
イ 補助金収益化累計額	△ 44,739	-	-	-
負債合計	143,251	1,199	142,052	11,847.5
(資本の部)				
6 資本金	107,039	122,603	△ 15,564	△ 12.7
(1)自己資本金	107,039	107,039	0	0.0
ア 固有資本金	8,949	8,949	0	0.0
イ 繰入資本金	98,090	98,090	0	0.0
(2)借入資本金	-	15,564	-	-
ア 企業債	-	15,564	-	-

科 目	26年度	25年度	比較増減	
			金 額	比 率
7 剰余金	63,680	242,211	△ 178,531	△ 73.7
(1) 資本剰余金	588	196,466	△ 195,878	△ 99.7
ア 受贈財産評価額	0	31,144	△ 31,144	皆減
イ 補助金	492	165,227	△ 164,735	△ 99.7
ウ その他資本剰余金	96	96	0	0.0
(2) 利益剰余金	63,093	45,744	17,348	37.9
ア 減債積立金	28,545	32,538	△ 3,992	△ 12.3
イ 利益積立金	0	0	0	0.0
ウ 建設改良積立金	17,199	17,199	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	17,348	△ 3,992	21,340	534.6
資本合計	170,720	364,814	△ 194,094	△ 53.2
負債資本合計	313,970	366,013	△ 52,043	△ 14.2

イ 財務比率

次に、財務の流動性・安全性を表す主要な財務比率の比較については、第17表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は771.4%で前年度を2,388.4ポイント下回っているが、依然高い水準である。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は771.4%で前年度を2,388.4ポイント下回っているが、依然、当座の支払能力には問題ないものと考えられる。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.9回で、前年度より0.1ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は54.4%で前年度を41.0ポイント下回っている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、低いほど良好なことを示している。当年度は82.6%で前年度より7.1ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は150.5%で、前年度より60.6ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が理想とされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、当年度は151.9%で、前年度より57.9ポイント上回っている。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は 0.5% で前年度より 3.8 ポイント下回っている。

第 17 表 主要な財務比率

区 分	26年度	25年度	比較増減
<流動性>			
①流動比率 (%)	771.4	3,159.8	△ 2,388.4
②当座比率 (%)	771.4	3,159.8	△ 2,388.4
③流動資産回転率 (回)	0.9	1.0	△ 0.1
<安全性>			
④自己資本構成比率 (%)	54.4	95.4	△ 41.0
⑤固定資産構成比率 (%)	82.6	89.7	△ 7.1
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	150.5	89.9	60.6
⑦固定比率 (%)	151.9	94.0	57.9
⑧固定負債構成比率 (%)	0.5	4.3	△ 3.8

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100

⑧固定負債構成比率＝(固定負債＋借入資本金)÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第 18 表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法（直接法）と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する方法（間接法）とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると業務活動で獲得した資金 25,551 千円を財務活動で 8,829 千円を使用した結果 16,722 千円の資金増加となった。

キャッシュ・フローにより有利子債務（企業債）の返済能力をみると企業債残高 6,735 千円<業務活動によるキャッシュ・フロー25,551 千円であり、業務活動から獲得する資金で企業債の返済をするのに 1 年かからないということになる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	17,348
(2) 減価償却費	11,142
(3) 資産減耗費	0
(4) 賞与等引当金の増減額	620
(5) 長期前受金戻入額	△ 3,516
(6) 支払利息	335
(7) 未収金の増減額	△ 103
(8) 未払金の増減額	59
小計	25,886
(9) 支払利息	△ 335
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,551
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 8,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,829
資金増減額	16,722
資金期首残高	34,290
資金期末残高	51,012

6 むすび

当事業については、ルネサスエレクトロニクス株式会社の生産子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社高知工場への給水が確保されている。

ルネサスエレクトロニクス株式会社は業績不振の打開策として合理化に取り組んだ結果、平成27年3月期には、前年度純利益53億円の赤字から、824億円の黒字に大幅転換を果たした。以降、高知工場の存続方針は示されているものの当工場への年間給水量は、平成24年度1,031千 m^3 、平成25年度975千 m^3 、当年度819千 m^3 と減少傾向にある。

今後については、同社の動向に注視しながらの対応が求められる。